

## 2024年5月期 第2四半期決算において高い関心が予想される事項

### ■連結業績

#### Q1：Q2 売上高成長率が Q1 比で加速した要因は？

中堅・大企業の新規契約獲得が進んだ「Bill One」の実績が好調となったことに加え、Eight 事業も好調に成長したためです。なお、新たに加わったグループ会社による業績寄与は、Q2 の売上高成長率 34.6%のうち約 3.3pt 程度となりました。

#### Q2：Q2（3 か月）の売上総利益率が減少した要因は？

Q2 において、まだ相対的に売上総利益率の低い「Bill One」の構成比率が高まったことや、Eight 事業で前年同期と比較して、より大規模なビジネスイベントを実施したことで原価が増加したこと等によるものです。

#### Q3：Q2（3 か月）の調整後営業利益が増益となった要因は？また、営業利益が減益となった要因は？

調整後営業利益の増益は、人材採用等の成長投資を実施しながらも、売上高が順調に成長したこと等によるものです。一方で営業利益が減益となったのは、信託型ストックオプションにおける当社取締役への金銭支給等に係る費用等、株式報酬関連費用が前年同期と比べて 69 百万円増加したためです。信託型ストックオプションに関する詳細は、2023 年 7 月 13 日に公表した「当社が導入している信託型ストックオプションに関するお知らせ」をご参照ください。

#### Q4：Q2（3 か月）の経常利益が大きく増益となった要因は？

前年同期では持分法における投資損失を計上していましたが、この影響がなくなったこと等により、営業外費用が前年同期と比べて 104 百万円減少したためです。

## ■Sansan／Bill One 事業

### Q5：「Sansan」のストック売上高成長率が 2 四半期連続で加速した要因は？

名刺管理サービスから、営業 DX サービスへとプロダクト刷新に取り組んだことや、中堅・大企業向けの営業体制を強化した結果、契約件数及び契約当たり月次ストック売上高が堅調に成長したためです。また、直近 12 か月平均月次解約率も改善しています。

### Q6：「Sansan」の契約件数の純増数が Q1 比で大きく伸びた要因は？

Q2 の純増数が 167 件となり、Q1 の 98 件と比べて大きく増加していますが、これは Q1 では、一部のオプションプラン見直しに伴う契約統合等により、一過性のマイナス影響（82 件の契約減少）が生じていたためです。この影響がなくなった Q2 は、結果として堅調な実績となりました。

### Q7：「Bill One」の四半期 MRR 純増額が過去最高となった要因は？

営業体制や広告宣伝活動を強化した結果、中堅・大企業の新規獲得が順調に進み、有料契約件数及び有料契約当たり月次ストック売上高ともに好調な実績となったためです。

### Q8：足元の事業環境を踏まえ、「Bill One」の今後の見通しは？

2023 年 10 月にインボイス制度が開始され、2023 年 12 月末には電子帳簿保存法改正における有恕期間が終了しました。したがって、Q3 の営業活動ではインボイス制度対応のための駆け込み需要等は無くなっているものの、営業体制の強化をはじめとした成長戦略の実行により、下期以降も安定的な成長を見込んでいることから、2024 年 5 月末の ARR 目標を 75 億円以上に上方修正しました。

## ■Eight 事業

### Q9：Q2 売上高成長率が Q1 比で加速した要因は？

BtoB サービスにおいて大型のビジネスイベントを実施したこと等によるものです。

### Q10：調整後営業利益が黒字化した要因は？

大型のビジネスイベント開催により、売上高が大きく成長したことに加え、収益性に焦点を当てた事業運営により、黒字化しました。

なお、当期における大型ビジネスイベントの次回開催は、Q4 を予定しています。

以上

## 【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。